



一般質問

佐々木 常子 議員

質問の
ねらい

安心・安全の当別町に！！

障がいのためおむつが必要な方々が安心して暮らしていけるように福祉増進を図り、支援をするべきである。厚生労働省では「断らない相談窓口」を目指す自治体向けに交付金を創設。支援を必要とする60%は問題

を2つ以上、34%は問題を3つ以上抱えている。多岐にわたる悩みを抱えた困窮者から、じっくりと話を聞き支援に繋げていく相談窓口は必要である。交付金を活用し一体的に対応する窓口の整備が必要である。

ここが
聞きたい

障がい児におむつ支援を

問

障がい児は成長とともにおむつのサイズが大きくなり、体力、金銭の負担が増える。札幌市は上限6,500円で毎月おむつを支援。町もおむつ支援を行い、福祉増進を図るべきでは。

答

町では、障がい者及び障がい児の日常生活用具を支援しているが、現在、紙おむつは対象外。支援が必要であると思うので、対象範囲をしっかりと定めて、対象種目として追加する方向で進める。

ここが
聞きたい

断らない相談窓口を

問

支援を必要とする60%は問題を2つ以上、34%は問題を3つ以上抱えている。多岐にわたる悩みを抱えた困窮者からじっくり話を聞き、支援に繋げる「断らない相談窓口」を作るべきでは。

答

現在、地域包括支援センターが総合相談窓口。そこで解決できない場合は、関係機関で会議を行うなど体制は既に構築。さらなる機能強化により、断らない相談窓口の実現に近づくと考えている。

ここが
聞きたい

交付金の活用を

問

厚生労働省では「断らない相談窓口」の設置を目指す自治体向けに交付金を創設した。これを活用して、一体的に対応する窓口を整備しては。

答

交付金^{※1}の活用も視野に入れて、悩みを抱える方々のニーズに応えられる体制、じっくり話を聞いたり、たらい回しにならないような体制づくりに取り組んでいきたい。

ここが
聞きたい

避難要支援者の避難は

問

自治会では、要支援者を誰が支援するかまで決めていないことは少なく、対応できない、困っていると聞く。町は避難要支援者だけでなく、いざという時の自治会の体制まで把握すべきでは。

答

要支援者の避難プラン作りを支援し、多くの町内会で訓練できるように進めたい。いざという時は計画通りにならないので、多様性や柔軟性を持つために実地訓練が重要と考えている。

ここが
聞きたい

相談窓口をわかりやすく

問

ゆとりの窓口について、社会福祉協議会や地域包括支援センターがどこにあるか分かりづらい。改善すべきでは。

答

分かりやすくなるよう努めているが、今が完璧とは思っていない。今後も分かりやすくなるよう努力していく。



ゆとりの窓口

【その他の主な質問項目】
災害時の情報周知・広報、
訓練 など

オンラインによる防災訓練 など

※1 交付金…国などが地方自治体に対して、特定の目的をもって支給するお金。

一般質問

澁谷 俊和 議員



質問の
ねらい

町営住宅入居者が安心できる展望を

多くの町営住宅が耐用年数を大幅に超え、様々な問題が起きている(強風による屋根の剥がれ等)。入居待ちも5月末で19件(昨年17件、一昨年11件)あり、町営住宅に対する期待は大きい。未曾有の大雪が

毎年のように続き、高齢者や障がい者などの入居者の安全安心を脅かしている。町営住宅の除排雪については、緊急時の消防車や霊柩車すらも入れないことが予想される。入居者の不安をなくすために質した。

ここが
聞きたい

新型コロナウイルスの対応

問

高齢者を対象にワクチン接種が始まったが、副反応について、健康被害や救済対応はどのような状況か。

答

集団接種で体に異常が起きた場合、常駐してい

る医師、看護師、保健師が応急措置を行う。加えて、救急体制も整えている。幸いにも、今まで町内ではアナフィラキシーなどの大きな副反応の報告はない。今後も万全の体制で進めていく。

ここが
聞きたい

町営住宅の今後の計画は

問

5月26日現在で入居待ちが19件。町営住宅に期待している町民が結構いるという状況が表れているが、なかなか申し込んで入れない。どのような状況か。

答

建設年度の新しい住宅や低層階への入居希望が多い状況。以前も答弁したが、建て替えに大きく方針転換する時期を迎えたと判断し、現在、計画の見直しを行っている。



強風により剥がれた屋根(東町団地)

ここが
聞きたい

長寿命化計画でない計画を

問

町営住宅に長寿命化計画は、死者に延命措置をとっているようなもの。長期計画を立てて、明らかにすることが入居者の一番の安心に繋がると考えるが、今後の展望や現在の進捗状況は。

答

新しい計画を今年度中に策定する考え。計画では、住宅の廃止や集約について議論して、その方向で住環境の充実を図っていく。財政上の問題はあるが、新築への切り替えはしっかり進めたい。

ここが
聞きたい

公園のトイレをきれいに

問

あいあい公園と遊遊公園のトイレについて、手洗い場や棚に、ゴミや虫の死骸が、かなり見受けられる。3日に1回掃除していると聞いたが、そうっていない。実際はどうなっているのか。

答

今も業者が週3回清掃しており写真付き月報も出させている。汚れが酷いと連絡を受けたら、即座に清掃するようにしている。入口には注意喚起の貼り紙もして、マナー啓発にも努めている。

ここが
聞きたい

専聖寺前の道路の水たまり

問

水はけが悪く、ずっと水たまりの状態。通学する子どもたちも苦労している。現状どのように考えているか。地域から要望は来っていないのか。

答

平成30年に舗装を改修し、水たまりを解消。その後、地域から要望は来っていないが、パトロールを行い、こういう状況があれば直していく。

【その他の主な質問項目】

宮司町長2期8年の公約達成状況 など



一般質問

鈴木 岩夫 議員

質問の
ねらい

巨大風力発電計画は、撤回求めよ

民間企業による巨大風力発電計画が町民の知らない間に進められようとしている。知ること、分かること、町民にとって必要かどうか問題点をはっきりさせ、しっかり考える材料にすべく質した。ワクチン接種加速

に向けた課題解決についても質した。町内でもクラスター発生や役場閉鎖という事態も招いた。それらを防ぐ方策を提案し、実施について質した。そして、医療・介護施設へのさらなる支援実施について質した。

ここが
聞きたい

介護職員への接種優先を

問 入所型介護事業所の職員は高齢者と同じ接種順位だが、デイサービスやホームヘルプサービスなど通所型介護事業所の職員は、一般の方と同じ。通所型介護事業所職員の接種も優先すべきでは。

答 国の基準で言うと、そのような介護職員は優先接種の対象になっていない。しかし、高リスクであり優先すべきと考えているので、今後は、こういう方の接種について柔軟に対応していきたい。

ここが
聞きたい

PCR 検査の頻回実施を

問 介護施設でのクラスターや役場庁舎閉庁などの経験を教訓に、陽性者が出てからのPCR検査だけではなく、リスクの大きい施設で、積極的なPCR検査の頻回実施を行うべきでは。

答 企業や施設全てに頻回実施が理想だが、費用面で簡単ではない。高齢者施設には有効と考えるので、介護事業者等への感染予防対策支援金を検査に活用するよう、事業者へ促していきたい。

ここが
聞きたい

医療・介護施設への支援を

問 日常診療に加え、ワクチン接種や発熱外来など大変過酷な労働や受診控えやコロナ対応で厳しい経営も続いている。逼迫する医療・介護施設への経営支援を引き続き行うべきでは。

答 医療機関、高齢者施設等には、日々高い緊張感の中で尽力いただいている。当別町の場合、皆さんが非常に協力的で、犠牲を払ってまで対応いただいているため、継続支援すべきと考えている。



医療・介護施設への継続支援を

ここが
聞きたい

土地取引上の懸念は

問 かつて原野商法と呼ばれる土地取引があったが、西当別風力発電事業を進める上で懸念することはないのか。

答 海外資本による水資源保全地域の土地売買は国内でも多数。町としても危惧すべき案件。また、経済安全保障上の懸念もあり、海外資本による土地売買の動きは注視する必要がある。

ここが
聞きたい

町民生活への影響は必至

問 風力発電計画は、健康、防災、景観など町民生活への懸念が大きい。住民の声をしっかり受け止めて対応すべき。また、今回の事業については、白紙撤回するよう国や事業者へ意見すべきでは。

答 健康、防災、景観の問題が、町民生活へ影響しないかしっかりアセスメント^{※2}し、住民の声を重く受け止めて、国や道とすり合わせして、緊張感を持って対応していく案件と考えている。

※1 原野商法…原野などの価値のない土地を売りつける商法。

※2 アセスメント…ある物事が、周囲の人やもの、環境などに及ぼす影響について、事前に調査し、評価すること。

一般質問

山崎 公司 議員



次のページは

議案の審議結果

本会議では、多くの報告や議決が行われました。

質問の
ねらい

ふるさと納税・子育て世代を増やせ

新年度に新組織（総務部内に危機対策課、企画部内にセールス戦略課）を設立した。町民にも分かりやすく、目的・ねらい・具体的な業務内容を質した。令和2年度のふるさと納税（寄附金申込件数・金額）、道の駅

（じゃらん道の駅ランキング2021で昨年10位、今回は8位にランク）の現状、また、特にふるさと納税の今後の記念品確保と、定住人口増加のため子育て世代の移住推進へのさらなる活用について質した。

ここが聞きたい 新年度の新組織

問 今年度、危機対策課とセールス戦略課が新設された。コロナ関係で既に始動していて期待している。新設目的や業務内容、他部署との連携など、町民に改めて説明していただきたい。

答 危機対策課は、自然災害など、町内の危機対策を一手に担うべく設置した。セールス戦略課は、ふるさと納税、道の駅、移住促進等で、町の魅力発信や特産品のセールス等を担当している。

ここが聞きたい ふるさと納税の現状

問 令和2年度のふるさと納税の申し込み件数と金額、申し込みの多い地域、人気カテゴリー、記念品178品のうち、寄附された金額が100万円以下の品数はどのようになっているか。

答 約15万5,000件の申し込みがあり、寄附額は約19億5,000万円。関東、関西、中部からの申し込みが約80%を占め、お菓子類が1番人気。寄附額が100万円以下の品は約半数ある状況。

ここが聞きたい 子育て世代の転入増

問 定住人口増のため、子育て世帯の転入増を目指す上で、家を購入する子育て世帯へ50万円以上を支援するなど、ふるさと納税の有効活用が必要では。

答 子育て世帯の定住促進策は、人口増加の上で最も重要な手段。住宅購入支援を実施すべき時期も近いと感じており、支援へのふるさと納税の活用は、町の総合戦略に合致すると認識している。

ここが聞きたい 定住人口の増加策

問 道の駅、JRロイズタウン駅、ロイズ工場拡張を通じて、交流人口が100万人から150万人へ増加することが予想されるが、定住人口を増加させる方策は検討しているのか。

答 ロイズ工場、道の駅、ロイズタウン駅、太美駅の4拠点を結ぶ人の流れを作り出すことで、町の認知度が高まり、新施設での雇用も期待され、結果として、定住人口増加に繋がると考えている。



北欧の風 道の駅とうべつ

ここが聞きたい 道の駅第8位にランク

問 「じゃらん」道の駅ランキングで当別は今年第8位。素晴らしい結果。この結果をどう分析し、今後に生かしていくか。

答 来場者の意見・要望を踏まえて、商品構成をしっかりと検討し、常に来場者が満足する道の駅を目指してほしい。

【その他の主な質問項目】

企画部 ICT推進課の推進事業、道の駅とうべつの令和2年度の入場者数・販売高 など